

7 川健障施第 9 3 5 号
令和 7 年 9 月 1 8 日

市内 指定障害福祉サービス事業者等 管理者 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

「令和 7 年度川崎市障害福祉サービス等情報公表実施要綱」の一部改正について（通知）

日ごろから本市福祉行政に御尽力賜り誠にありがとうございます。

障害福祉サービス等情報公表制度については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法により、障害者及び障害児の保護者が指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児通所支援事業者等の提供するサービスを適切に選択できるようにするために、事業者が提供するサービスについての情報を公表することとされています。

加えて、2040 年を見据えた人口動態等の変化、生産年齢人口の減少と障害福祉現場における人材不足の状況、新興感染症等による障害福祉サービス等事業者への経営影響を踏まえた支援、制度の持続可能性などに的確に対応するとともに、物価上昇や災害、新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた的確な支援策の検討を行う上で、3 年に 1 度の障害福祉サービス等経営実態調査を補完するため、「経営情報」の収集及びデータベースの整備をし、収集した情報を国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果を公表することが求められております。

今般、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」（障障発 0326 第 1 号）が改正され、令和 7 年 8 月 29 日（金）より、障害福祉サービス等情報公表システムを用いて、事業者から都道府県知事等に対し、「経営情報」の報告が可能となったことを踏まえ、本市における実施要綱を改正しましたので通知します。

各事業者におかれましては、実施要綱及び別紙 1 の報告方法等を御参照の上、事業者及び事業所の情報を御報告くださいますようお願いいたします。

（事業者指導担当）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 0 0 8 2

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 3 2

アドレス 40sidou@city.kawasaki.jp

1 報告方法

独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」(以下、「情報公表システム」という。)により行います。

各事業所は、独立行政法人福祉医療機構から送付されたログイン情報(ログインID)を用いて情報公表システムにログインし、必須項目以外についても原則すべての項目に入力してください。

なお、情報公表システムへのログイン、操作方法及び各報告事項については、情報公表システムの関係連絡板を御参照ください。

○ 障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡板

(URL) <http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>

2 ログイン情報について

1 のログイン情報は、事業者(法人)ごとかつ指定権者(都道府県、指定都市及び中核市)ごとに1つずつ発行されます。

(例1) 川崎市内のみに3事業所がある事業者(法人)

→ 1つのログイン情報が発行されます。

(例2) 川崎市及び横浜市にそれぞれ1事業所がある事業者(法人)

→ 川崎市の事業所情報にログインできるログイン情報①と、横浜市の事業所情報にログインできるログイン情報②の2つのログイン情報が発行されます。

ログイン情報について次のいずれかに該当する場合は、登録データの修正等が必要となりますので、それぞれに記載された方法により御連絡ください。

(1) ログイン情報が不明な場合

ログイン情報を事業者内で確認しても不明な場合は、「3 問い合わせ方法」に記載された方法にて御連絡ください。

(2) 川崎市内の事業所に関するログイン情報が2つ以上届いている場合

ログイン情報を1つに統合いたしますので、「3 問い合わせ方法」に記載された方法にて御連絡ください。

(3) 登録されている川崎市内の事業所が不足(又は重複)している場合

情報公表システムの基本情報の追加や削除を行う必要がありますので、「3 問い合わせ方法」に記載された方法にて御連絡ください。

3 問い合わせ方法

上記2に該当する場合は、下記の Logo フォームにて御連絡下さい。

<https://logoform.jp/form/FUQz/555317>



4 報告の内容

令和7年4月1日より前に指定障害福祉サービス等の提供実績がある対象事業者は「基本情報」及び「運営情報」並びに「経営情報」を、令和7年4月1日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする事業者は「基本情報」を報告してください。

5 報告期限

(1) 障害福祉サービス等情報（障害福祉サービス等事業者経営情報を除く）の報告の期限

①令和7年4月1日より前に指定を受けた事業者

令和7年7月31日までに報告してください。

②令和7年4月1日以降に指定を受けた事業者

指定を受けた日から1か月以内（ただし、6月1日以前に指定を受けた対象事業者は7月31日まで）に報告してください。

(2) 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告の期限

当該障害福祉サービス等事業者の毎会計年度終了後、3月以内に行うものとします。なお、経過措置として、令和8年3月31日までの間は、障害福祉サービス等事業者経営情報の報告期限を令和8年3月31日までとします。

6 報告情報の確認及び公表

報告いただいた障害福祉サービス等情報（障害福祉サービス等事業者経営情報を除く）は、令和7年4月1日より前に指定を受けた事業者については原則として報告後2か月以内、令和7年4月1日以降に指定を受けた事業者については原則として報告後1か月以内に情報公表システムにより全国に一斉公表します。

また、報告いただいた障害福祉サービス等事業者経営情報については、原則として毎年度公表します。

ただし、対象事業者による報告の状況、川崎市による確認作業の進捗状況等により遅れる場合があります。記載内容に不備等がある場合は、電子メール等により修正を依頼しますので、依頼内容を確認いただき、加除修正等を行い再度報告してください。

7 苦情受付窓口

要綱に定める事業担当部署と苦情受付窓口は次のとおりです。

担当部署：障害者施設指導課事業者指導担当

電話：044-200-0082

FAX：044-200-3932

メール：40sidou@city.kawasaki.jp

8 経営情報の見える化

(1) システム入力にあたっての参考資料等

適切に経営情報を報告していただくために、以下の資料について、ご確認くださいようお願いいたします。

① 「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」（平成 30 年 4 月 23 日付障障発 0423 第 1 号。）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001552994.pdf>

② 「障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化」に係る都道府県等・障害福祉サービス等事業者向け説明会（令和 7 年 8 月 4 日開催）の動画及び資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_60356.html

③ 障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡板（システム操作マニュアル、記入要領、ヘルプデスク等の掲載場所）

<都道府県等向け>

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/>

<障害福祉サービス等事業者向けページ>

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>

④ 障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスク

<電話番号>

0570-666-081 ※受付時間：平日 9:00～17:00

<都道府県等向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/ssinq.nsf/fInquiry?Open>

<障害福祉サービス等事業者向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/jssinq.nsf/fInquiry?Open>

（2）令和 7 年度中に経営情報の見える化において報告する決算情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）及び児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生労働省令第 11 号）の附則において、令和 8 年 3 月 31 日までの間は、経営情報の見える化の報告期限を通常、毎会計年度終了後 3 ヶ月以内としているところ、令和 8 年 3 月 31 日までと読み替えるものとしております。

当該規定に基づき、まずは、障害福祉サービス等事業所におかれては、令和 8 年 3 月 31 日までに「令和 6 年度決算情報」を報告してください。

なお、経営情報の見える化において、「令和 X 年度決算情報」とは、会計年度の始期が令和 X 年に始まることといたします。

（例）

○ 令和 6 年度決算情報

会計年度の始期が「令和 6 年 1 月～12 月」である障害福祉サービス等事業所

→ 会計年度が、令和 6 年 1～12 月、令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月、令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月等の障害福祉サービス等事業所

○ 令和 7 年度決算情報

会計年度の始期が「令和 7 年 1 月～12 月」である障害福祉サービス等事業所

→ 会計年度が、令和 7 年 1～12 月、令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月、令和 7 年 10 月～令和 8 年 9 月等の障害福祉サービス等事業所

9 その他

報告いただく内容は、障害者等がサービスを選ぶ際に必要となる情報です。できる限り分かりやすい記入を心がけてください。

報告を行っていない事実が生じた場合は、未報告の時点に遡って情報公表未報告減算の対象となることがあります。また、指定の更新の申請があった際、情報公表に係る必須の報告項目の一部又は全部が未報告である場合には、適切に報告が行われるよう指導をする場合があります。

虚偽の内容を報告したりした場合には勧告、命令又は指定取消の対象となる場合がありますので御留意ください。